



「環境問題」について思うこと

A View for Environmental Concerns

取締役副社長 熊澤 義美
Yoshimi KUMAZAWA

我が国における環境問題としては、1970年代のいわゆる公害問題があげられると思います。四大公害として、水俣病、四日市ぜん息、イタイイタイ病、新潟水俣病があり、社会の大問題として報道されました。これらの四大公害の特徴は、加害者が企業であり、人の命に関わる被害であったという点と、その原因が発生したのは、被害が表面化した時よりおよそ10年も前であって、大問題となった時点では手の施しようもないぐらい被害も大きく、多くの人々が苦しまれたという点です。

近年は公害から地球環境保全へと環境問題も変化してきており、例えば、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、森林破壊、海洋汚染等について広く認識されてきております。そのきっかけは、1992年に、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」において、「地球上のすべての人は地球環境を守るために行動すべきである」ということが国際的に認められたことにあります。また、昨年12月京都で、地球温暖化防止に関する国際会議が開催され、世界約160ヶ国の代表が集まって議論されました。自然環境と調和して、維持可能な社会を形成しよう、今の地球環境を21世紀の子孫に残そうということが、これからの世界の潮流となっております。

こうした地球環境問題、中でも地球温暖化に対し、自動車業界としては最優先課題として取組みを始めました。昨年秋に開催されました、第32回東京モーターショーのキーワードは、「環境」・「安全」・「情報」・「快適」であり、特に「環境」について、トヨタは「人・社会・地球環境との調和をはかったイノベティブなくるまづくり」、日産は「環境にやさしく、走る楽しさ」と言ったように、各社が、それぞれ、新しいくるまのあり方をPRしました。また、1997年7月に開催されたトヨタ環境フォーラムでの、奥田社長のご講演が新聞に掲載されました。たいへん印象深い内容でしたのでここに紹介します。

「20世紀は人類が自動車に夢を託した時代だが、21世紀も自動車が人々に有益な道具であり続けるには自動車産業こそが環境問題について、取組みの先頭に立って走るべきだ。トヨタは地球環境の保全を最重要課題と位置づけ、総力を挙げて取組む。今や自動車産業は岐路に立たされている。地球温暖化の主因とされる、CO₂、さらに、大気汚染の原因の排出ガス中の、CO、HC、NO_xに対する既存エンジンの高度化が大きな課題である。その一方で、化石燃料が何年持つかは分からず、全く新しい動力源の開発も急務である。トヨタは、直噴エンジン、燃料電池電気自動車、ハイブリッドカーなどあらゆる可能性を積極的に研究していく」

という、環境問題取組みへの強い決意を述べられました。

こうした自動車を取巻く情勢変化に対し、自動車部品業界の一員である当社としても、特に力を

入れている二つのことについて述べたい。

一つは、製品開発における環境対応であります。21世紀に求められる開発新製品は、コストや品質の面で優れたものであることは当然であり、それ以上に、環境に与える影響を考えたものでなければなりません。例えば、温暖化防止のための軽量化やエネルギー効率の向上といった省エネルギーに加えて、使用済み自動車のリサイクルを前提とした部品作り、すなわちリサイクルしやすいように有害物質を含まない材質や、取り外し容易な構造といったように環境への配慮をした新製品開発や、電気自動車、燃料電池自動車といった新しい環境対応の新型車に関する部品開発、更にはフロンを一切使わないまったく新しいエアコンシステムのように自動車の将来を見据えた新製品開発に真剣に取り組む、積極的に提案していく必要があります。

二つには、工場における環境対応であります。冒頭にも述べましたが、私は企業が万が一にも環境問題を起こしますと、その企業の発展はなく、企業の存立も危なくなると思います。言うまでもないことですが、デンソーは創業以来、公害防止に万全を期しており、これからも絶対に公害を発生させてはいけなくと強く感じたいです。デンソーはこの点においてもその責任をきっちり果たしていこうと考えております。

社内では、取り組み体制として、1969年に安全衛生環境部を設置し、1971年には公害防止組織を確立し、1979年にはエネルギー委員会を設立するなど、早い時期から整備を進めてきました。1992年には環境委員会を設置しており、下部組織としては、環境管理小委員会、工場環境小委員会、製品リサイクル小委員会、エネルギー小委員会、製品技術小委員会、広報啓蒙小委員会、の6つの小委員会から構成されており、それぞれ、活発に活動しています。年に2回、環境委員会を開催し、小委員会の活動成果と推進策をまとめて、取締役会で報告して「承認」を得るというルールをつくっています。

このように環境問題については、明確なトップポリシーのもとに全社活動として抜けのないように、着実に活動せねばなりません。特に環境管理においては、環境先進企業の証明である ISO 14001 の認証を、他社に先駆けて取り組み、国内 13 事業所の中、既に 11 事業所が取得しました。残る 2 事業所も今年中に取得の見込みです。海外においても、英国の 2 拠点で最初に取得して以来、既に 5 拠点で認証を取得しております。すべての事業所で、環境マネジメントの Plan, Do, Check, Action を確実に回して、継続的に環境改善を進めています。

21 世紀は環境の世紀であると言っても過言ではありません。人類が引き起こした地球環境問題を解決する鍵は技術に有ります。世界全体を視野に入れ、子孫の代まで恵まれた自然を残すことが、現代に生きるわれわれに課せられた義務であります。今後、内外の関係会社とも協力して、環境保全の一層の促進を図ると共に、絶えず、環境の管理レベルの向上と、環境対応技術の開発に努めていかなければならないと考えています。

デンソーは会社の使命として次の基本理念を掲げています。お互いに、よく研鑽して、力いっぱい努力しようではありませんか。

「デンソー基本理念」

世界と未来をみつめ
新しい価値の創造を通じて
人々の幸福に貢献する